日・カザフスタン外相会談に関する共同プレス発表

2010年3月24日、東京

1. カナット・サウダバエフ・カザフスタン共和国国務長官兼外務大臣は、日本国政府の招待により、2010年3月23日から25日まで東京を公式訪問し、3月24日に岡田克也日本国外務大臣と会談を行った。同会談で、両外相（以下、「双方」という。）は二国間関係及び相互に関心を有するグローバルな問題を含む幅広い諸問題について議論を行った。
2. 双方は、2008年6月20日、カザフスタン共和国大統領の訪日の際に発表された共同声明を踏まえ、両国間の戦略的パートナーシップを確認し、既存の取決めの履行状況、協力の現状及び両国関係の将来において有望な方向性について意見交換を行った。
3. 双方は、建設的かつ安定的な政治対話が相互理解の増進と二国間関係のより一層の発展に重要であることにかんがみ、二国間関係及び相互に関心を有する国際問題を含む幅広い諸問題について話し合うための会合を様々なレベルにおいて定期的を実施する必要性と、両国外務省間協議を定期的を実施する意向を確認した。
4. 双方は、2006年8月の日本国内閣総理大臣のカザフスタン共和国公式訪問の際に署名された原子力の平和的利用の分野における協力の促進に関する覚書で確認された方向性に沿って、同分野において両国の協力関係が着実に進展しており、特に、本年3月2日に日・カザフスタン原子力協定が署名されたことを同分野における大きな成果として歓迎した。また、同協定を今後早期に発効させることにより、両国の協力関係を更に発展させる意向を表明した。更に、カザフスタン国内の原子力物理研究所（INP）及びウルバ冶金工場（UMP）両施設の核セキュリティ強化プロジェクトの順調な発展を高く評価し、日本の民間企業のウラン鉱山プロジェクトへの参画及び開発に向けて取組を進めることで一致した。双方は、レアアース資源について、日本企業とカザフスタン国営原子力公社による共同開発プロジェクトが順調に進展していることを高く評価した。
5. 日本側は、カザフスタン及び中央アジア地域における物流回廊の輸送力増強、地域経済の発展等に向けて、「CAREC物流回廊（ジャンブル州）整備計画」について円借款を供与する意向を表明した。
6. 日本側は、2010年の欧州安全保障協力機構（OSCE）議長国として、中央アジ

ア地域及びOSCE域内全体における安全保障の強化、安定及び民主化の一層の進展に取り組むカザフスタンのイニシアティブを支持する。日本側は、カザフスタン共和国の安定と繁栄が、中央アジア地域全体の平和と安定に資するとの立場を示した。

7. カザフスタン側は、「中央アジア+日本」対話を通じた二国間協力の強化及び地域全体との対話促進に向けた日本国の取組を高く評価した。双方は、同対話枠組みの下で2010年2月25日に東京で第4回「東京対話」が成功裡に開催されたことを歓迎し、「中央アジア+日本」対話の下での協力の継続は、地域諸国共通の関心分野における更なる協力促進のための強固な基盤を形成するとの確信を表明した。この関連で、双方は、「中央アジア+日本」対話の次回外相会合の開催に向けて引き続き協力していく意向を表明した。
8. 双方は、2009年12月30日の日・カザフスタン租税条約の発効を歓迎し、今後の両国間の経済関係の更なる緊密化に期待を表明した。この関連で、双方は、両国間の貿易及び投資の更なる拡大と構造変化に向けて日本・カザフスタン経済官民合同協議会及び日本カザフスタン合同会議が果たすべき役割の重要性を指摘した。双方は、「日カザフスタン投資環境整備ネットワーク」を構築する必要性を強調し、次回会議の成果に期待を表明した。また、双方は、2008年6月のカザフスタン共和国大統領の訪日時にその重要性につき両国首脳間で指摘された日・カザフスタン投資協定について、その第1回締結交渉が本年3月25日及び26日に実施されることとなったことに関し、二国間経済関係の促進に向けた重要な一歩となることへの期待を表明した。
9. 双方は、科学・教育・文化・産業の分野での協力拡大の重要性を指摘した。この関連で、双方は、本年1月に宇宙航空研究開発機構(JAXA)とカザフスタン宇宙庁(Kazcosmos)との将来的な協力の可能性の検討に係る取決めが署名されたことに歓迎の意を表した。また、産業分野における協力進展への期待も表明した。
10. 双方は、アフガニスタン政府が治安回復やガバナンスの改善に積極的に取り組み、体制整備を進めることを国際社会が一致して支えていくことが重要であるとの認識で一致した。
11. 双方は、気候変動問題に関し、「コペンハーゲン合意」を踏まえて、新しい1つの包括的な法的文書を早期に採択し、すべての主要国が参加する公平で実効性のある国際的枠組みの構築を目指し、協力していくとの立場で一致した。

12. 双方は、両国が核軍縮・不拡散の分野で協力を深化させる重要性を指摘し、核兵器のない世界への途上で核リスクの低い世界を実現させる必要性の認識を共有した。これに関連し、双方は、4月に米国が開催する核セキュリティ・サミットが成功し、5月のNPT運用検討会議がNPTの3つの柱である核軍縮、核不拡散及び原子力の平和的利用のそれぞれについて実質的な合意を達成できるよう両国で協力していくことを確認した。
13. 双方は、常任及び非常任双方の議席拡大を含む国連安全保障理事会の改革の早期実現のために協働して積極的に取り組んでいく決意を表明した。この関連で、カザフスタン側は、日本国が安全保障理事会の常任理事国となることに対する支持を改めて表明し、これに対して、日本側は、同国の支持に深い謝意を表明した。
14. 日本側は、カザフスタンのCICAイニシアティブを高く評価し、2010年6月の第3回CICA首脳会合の開催を歓迎した。カザフスタン側は、カザフスタンの国際的なイニシアティブであるCICAに対する日本の支持に謝意を表明した。双方は、アジアにおける平和と安定を促進するためCICAの枠組において協力していく用意があることを確認した。
15. 双方は、北朝鮮が、即時かつ無条件で六者会合に復帰し、核放棄を含め、2005年9月の六者会合共同声明及び関連するすべての国連安保理決議を完全実施するよう要請した。また、双方は、国際社会が国連安保理決議第1718号及び第1874号を着実に実施することの重要性を確認した。さらに、双方は、拉致問題の早急な解決を含め、国際社会が有する人道上の懸念について北朝鮮が対応する必要があることを改めて強調した。

(了)